

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法 …… 全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ …… 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・ 商品及び製品 …… 移動平均法による原価法
 - ・ 仕掛品 …… 個別法又は総平均法による原価法
 - ・ 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げしております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。
 - ・ 建物、構築物 …… 7年～50年
 - ・ 機械及び装置 …… 3年～7年
 - ・ 工具、器具及び備品 …… 2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア
 - ・ 市場販売目的 …… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
 - ・ 自社利用 …… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - その他 …… 定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証引当金
 - 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
 - (3) 工事契約等損失引当金
 - 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

- (4) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・ 過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）
・ 数理計算上の差異の処理方法 … 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より処理
- (7) 電子計算機買戻損失引当金
買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
- (8) リサイクル費用引当金
PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。
- (9) 事業構造改善引当金
事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」（前事業年度520百万円）は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：百万円)
建物	203,461
構築物	16,377
機械及び装置	21,197
車両運搬具	150
工具、器具及び備品	177,010
計	418,197

2. 保証債務

保証債務残高	31,318
(主な被保証先)	Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金
	22,545
	国内子会社の金融子会社からの借入金
	5,052
	従業員の住宅ローン
	1,363

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	285,242
長期金銭債権	801
短期金銭債務	390,113
長期金銭債務	2,598

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	(単位：百万円)
売上高	520,754
仕入高	1,511,013
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	44
受取配当金	35,159
支払利息	195
資産購入高	884
資産譲渡高	1,869

2. 関係会社株式評価損

主にLSI事業や海外事業に関連した子会社株式に係るものであります。

LSI事業の富士通セミコンダクター㈱は、平成20年3月の分社化以降、継続して生産能力の適正化に取り組んできましたが、市況の急激な変化や競争激化を受けた業績悪化により、純資産額が投資簿価の50%を下回りました。概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、当該株式の評価損を計上しております。

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の株式については、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けた業績悪化により、買収時に見込んだ超過収益力が毀損したと判断したほか、投資資金の回収期間内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。

また、改訂された「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を平成26年3月期期首より適用するFujitsu Services Holdings PLCの株式については、業績悪化に加え、再測定された確定給付負債の純額を一時に認識することにより純資産額が大幅に減少することから、概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。

3. 事業構造改善費用

幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の数

普通株式	723,691株
------	----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
関係会社株式等評価損	244,924
退職給付引当金	91,419
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584
減価償却超過額及び減損損失等（注）	17,768
たな卸資産	13,588
繰越欠損金	11,532
未払賞与	11,473
債務保証損失引当金	9,323
製品保証引当金	5,643
電子計算機買戻損失引当金	4,555
その他	14,901
繰延税金資産小計	444,714
評価性引当額	△336,222
繰延税金資産合計	108,492
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△96,860
その他有価証券評価差額金	△12,400
税務上の諸準備金	△496
その他	△650
繰延税金負債合計	△110,407
繰延税金資産の純額	△1,915

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	富士通セミコンダクター(株)	所有 直接100%	当社が使用するLSIの開発、製造 役員の兼任	代行購買取引等	165,768	未収入金	41,235	
子会社	(株)富士通エフサス	所有 直接100%	サポートサービス等の委託 及び当社製品の販売、保守 役員の兼任	サポート サービス等 の委託	仕入高	147,329	買掛金	24,640
				当社製品の 販売、保守	売上高	65,360	売掛金	21,878
子会社	(株)富士通パーソナルズ	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	売上高	119,066	売掛金	30,909
子会社	(株)富士通システムズ・ イースト (注) 3	所有 直接100%	ソフトウェアの開 発委託等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委託 等	仕入高	104,910	買掛金	40,089
				配当金の 受取	受取 配当金	6,845	—	—
子会社	(株)富士通システムズ・ ウエスト (注) 4	所有 直接100%	ソフトウェアの開 発委託等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委託 等	仕入高	69,573	買掛金	27,259
子会社	(株)富士通マーケティング	所有 直接100%	当社製品の販売及 び保守等 役員の兼任	当社製品の 販売	売上高	61,661	売掛金	18,801
子会社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	所有 直接100%	当社製品の欧州における 開発及び製造並びに当社 海外顧客に対する情報シ ステムサービスの提供 役員の兼任	当社製品の 販売	売上高	43,109	売掛金	22,922
子会社	富士通キャピタル(株)	所有 直接100%	国内グループファイナンス 役員の兼任	資金借入	資金借入 (注) 5	10,376	短期借入金	65,000
					支払利息	123	長期借金	604
子会社	アクセスネットワーク テクノロジー(株)	所有 直接52.8% 間接9.5%	当社製品の開発委 託等 役員の兼任	代行購買取引等	6,546	未収入金	2,486	
				資金貸付	資金貸付	4,865	短期貸付金	4,865
					受取利息	6		
貸倒引当金繰入額	7,351	貸倒引当金	7,351					
子会社	Fujitsu North America Holdings, Inc.	所有 直接100%	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供 役員の兼任	債務保証損失引当金繰 入額	3,919	債務保証 損失引当 金	22,089	
子会社	Fujitsu Management Services of America, Inc.	所有 直接100%	北米地区における金融・ 管理部門サービス等 役員の兼任	債務保証 (注) 6	22,545	—	—	

(注)1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注)2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注)3. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

(注)4. 平成24年4月1日に(株)富士通関西システムズが存続会社となり、(株)富士通中部システムズ、(株)富士通中国システムズ、(株)富士通岡山システムエンジニアリング、(株)富士通四国システムズ、富士通西日本アプリケーションズ(株)の5社と統合し、(株)富士通システムズ・ウエストとなりました。

(注)5. 富士通キャピタル(株)との資金借入の取引金額は借入額から返済額を控除して表示しております。

(注)6. Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 198円31銭

1株当たり当期純損失金額 (△) △163円35銭

【重要な後発事象に関する注記】

(英国子会社への増資)

当社は、英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC(以下FS) に対する 113,536百万円(800百万スターリング・ポンド)の増資を平成25年4月2日に行いました。

今回のFSへの増資は、FSが有する年金基金の財政状態健全化の資金として用いました。

なお平成 25年 3月のFSによる年金基金への追加拠出の特別掛金は、借入れによりまかなわれており、この増資はその借入金の返済に充てました。

【その他の注記】

1. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	34,682	95,749	61,066
関連会社株式	10,893	41,255	30,362
合 計	45,575	137,004	91,429

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	330,218
関連会社株式	2,479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 退職給付関係

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)
(i) 退職給付債務	△736,613
(ii) 年金資産	580,717
(うち、退職給付信託における年金資産)	(41,603)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△155,896
(iv) 未認識数理計算上の差異	220,824
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注)	△25,980
(vi) 前払年金費用	△38,947
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	—

(注) 当社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	8,970
(ii) 利息費用	16,468
(iii) 期待運用収益	△14,667
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	28,134
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△10,750
(vi) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v)	28,155

上記の退職給付費用以外に、割増退職金4,333百万円を費用計上しております。

(3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率 1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。